

平成18年5月30日

## 新中期経営計画「イノベーション 90 プラン」の開始について

東洋電機製造株式会社は、新たなグループ経営の方向として、2006年6月から創立90周年を迎える2009年5月期を対象期間に、新中期経営計画（以下、新中計）「イノベーション90プラン」を策定し、本年6月1日より東洋電機グループで取り組みを開始します。

この新中計は、中期経営計画「グローアップ123プラン」（2003年6月～2006年5月）の成果と課題を踏まえ、長期ビジョンを見据え、顧客創造とグループ企業価値の増大を目指すイノベーション計画です。

### 1. はじめに

当社グループは、2003年6月から2006年5月までの3年間、中期経営計画「グローアップ123プラン」を実行し、将来性ある勝ち続ける企業作りに取り組んできました。この計画は、2002年2月からスタートした経営改革計画「プロジェクト0」を継続し、高収益・高効率重視の経営方針のもと、財務体質の強化と営業利益の増加により、業界で特色ある魅力ある企業に変身する計画です。グループ全社をあげて諸施策を推進した結果、当初の目標とする経営指標は、一年前倒しで達成することができました。しかし、この間、わが国の景気は回復基調で推移したものの、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況にあり、改めて取り組むべき課題が明確になった3ヵ年ともなりました。

これらの成果と課題を踏まえ、当社は、新中計の策定にあたり、まず、目指す企業像を描きました。すなわち、「創業以来培ってきたモータドライブ技術をコアとして、高度に情報化したマシン&エレクトロニクスを融合したシステムにより、次世代高速鉄道と循環型社会の実現に挑戦する東洋電機グループ」を長期ビジョンとします。

この長期ビジョンを見据え、新3ヵ年に遂行する具体策を展開したのが、新中計「イノベーション90プラン」です。

### 2. 経営方針

当社グループは、モータとその関連技術を中心とした電機システムメーカーとして「倫理を重んじ、品質第一に徹し、社会やお客さまに貢献する」という経営理念のもと、「顧客創造し企業価値の増大を実現するイノベーション」を新3ヵ年経営計画の基本方針としました。

このイノベーション計画を実現するため、社会貢献、環境保全への配慮、法令遵守など企業の社会的責任への取り組みを念頭に、事業の拡大とグループの健全な発展に努めてまいります。

その骨子は次の5項目です。

#### (1) グループ企業価値の増大を実現します。

- －キャッシュフロー経営を浸透させ、事業収益構造の更なる改善を図ります。
- －経営資源の集中と有効活用により、戦略的グループ経営を強化します。
- －コーポレートガバナンスの充実とコンプライアンスを徹底するとともに、企業の社会的責任（CSR）への取り組みを推進しブランド力を高めます。

#### (2) 顧客創造と差別化（集中）戦略を推進します。

- －マーケティングによる新規開拓と新分野事業に本格的に参入します。
- －国内市場のシェアアップと海外市場を積極的に拡大します。

ーソリューション提案に徹しお客様のニーズに応えます。

- (3) 生産技術と製品品質の更なる向上を図ります。
- ーTSS活動の推進、強化によりQCDを固め生産性向上を実現します。
  - ー内外生産拠点と資材調達を再構築し生産能力を向上します。
  - ー品質や生産性の向上を目的とした設備投資により生産効率を高めます。
- (4) コア技術をベースとした新製品を創出します。
- ー商品開発に経営資源を重点配分し、新技術の創出と新市場を開拓します。
  - ー環境ソリューション開発を深度化します。
  - ー新技術リサーチをレベルアップします。
- (5) 活力ある企業風土を創ります。
- ー業務プロセスを改革し強いカルチャーを創ります。
  - ーいきいき人財づくりと人材育成システムを構築します。
  - ー自己実現できる風通しのよい職場を作ります。

### 3. 目標とする経営指標

当社は、新中計「イノベーション90プラン」の最終年度に当たる2009年5月期に、創立90周年を迎えます。その目標とするグループ経営指標は、次のとおりです。

- (1) 市場シェア…国内シェアアップと海外比率20%へ拡大
- (2) 売上高…連結450億円、単独380億円
- (3) 営業利益(率)…連結45億円(10%)、単独38億円(10%)を実現
- (4) キャッシュフロー経営…有利子負債実質ゼロ
- (5) 株主資本比率…50%
- (6) 配当…株主還元の実現
- (7) ROE(株主資本利益率)…12%以上
- (8) ROA(総資産利益率)…5%以上
- (9) R&D投資(対売上高比)…3%
- (10) 従業員数…グループ人員1,300名

#### ※連結ベース数値目標

	2006年5月期見通し	2009年5月期目標
・売上高	320億円	450億円
・営業利益(率)	27億円(8.4%)	45億円(10%)
・経常利益(率)	26億円(8.1%)	44億円(9.7%)
・当期純利益(率)	14億円(4.3%)	24億円(5.3%)

・海外売上高比率	15%	20%
・有利子負債	51億円	40億円
・株主資本比率	44%	50%
・ROE	9.8%	12%以上
・ROA	4.3%	5%以上
・従業員数	1,105名	1,300名

(直近3ヵ年平均)

・R&D投資額(対売上高比)	6.0億円(1.9%)	13.5億円(3.0%)
・設備投資額(対売上高比)	7.4億円(2.3%)	13.0億円(2.9%)

#### 4. 各事業部門の重点施

新中計「イノベーション90プラン」の経営方針と目標とする経営指標に基づき、各事業部門は次の重点施策を展開します。

##### (1) 交通事業部門

- ・鉄道事業者や車両メーカー等に対し、お客さまのニーズに的確に応える課題解決型提案を行い、新規参入・復活など事業領域を拡大します。
- ・国内向けでは、鉄道車両用電機品のシェアを拡大し、海外においては、中国・北米を基本に東南アジアやインド等へ市場の拡大を積極的に推進します。
- ・蓄エネ商品や架線レスシステム等の環境に配慮した製品を開発し、新市場を開拓するとともに、次世代高速鉄道の走行システムやパンタグラフなどの技術開発と商品化をスピードアップします。

##### (2) IT事業部門

- ・ICカード対応機器のシリーズ化により市場の開拓と拡大を図ります。
- ・ICカード対応の次世代携帯端末や高信頼運賃計算システム等の新しい駅務システム機器の技術開発に取り組みます。
- ・従来の駅務システム機器のコア技術をベースとして、IT（情報技術）に関する新規事業を立ち上げ、新製品開発や新市場の展開へチャレンジします。

##### (3) 産業事業部門

- ・民間企業の設備投資が増加する市場規模の拡大を背景に、お客さまの新規開拓と既存ユーザーのフォローを強化し、ソリューション提案に徹します。
- ・国内向けでは、自動車試験装置のマーケット拡大と電気自動車関連製品の開発を重点的に事業展開し、海外では、営業拠点やサービス体制等を確立し、EDモータ・インバータ等の販路を拡大します。
- ・高効率・省エネに対応した次世代インバータ開発や新EDMシリーズの商品化を推進し、培ってきた高い技術で特定分野NO.1シェアを目指します。

※各事業部門の数値目標（連結ベース）

事業部門		2006年5月期見通し	2009年5月期目標
交通事業	売上高	160億円	200億円
	営業利益	15億円	21億円
IT事業	売上高	15億円	30億円
	営業利益	1億円	3億円
産業事業	売上高	145億円	220億円
	営業利益	11億円	21億円
合計	売上高	320億円	450億円
	営業利益	27億円	45億円

#### 5. 組織の変更

新中計「イノベーション90プラン」は、イノベーションを推進することによりお客さまの信頼を高めるとともに、事業の拡大と企業の継続的発展を目指しております。

この計画を確実に実現するため、事業活動に関する迅速な意思決定と営業・生産両面での一貫した実行組織として、本年6月1日から交通事業部、IT事業部、産業事業部の3事業部制に組織体制を変更します。なお、企業戦略や経営効率等を含めた重要事項については、取締役会においてグループ経営の視野に立った意思決定と経営全般を監督するコーポレート・ガバナンスの一層の充実を図ってまいります。また、内部統制システム構築の一環として、「内部統制監視委員会」を設置し、必要に応じて取締役会・監査役（会）へ報告するとともに、適切にリスク管理を行うため「内部監査室」を設置します。

以上